

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	①情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進			
(施策の小項目)	○情報通信基盤の確保			
主な取組	離島地区情報通信基盤整備推進事業	実施計画 記載頁	147	
対応する 主な課題	○離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	整備計画策定	海洋調査・設計	中継伝送路整備工事			→	県 民間通信 事業者 市町村
				加入者系アクセス回線の整備			
担当部課	企画部 総合情報政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	718,859	574	公募による事業者の選定を行い、本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の敷設に係る調査設計を行った。併せて事業適正化委員会を3回開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	中継伝送路(海底光ケーブル)整備のための海底面調査、地質調査及び測量、光ケーブル敷設ルートや機器設計、陸揚室及び陸揚管路の設計等を概ね完了し、工事発注に必要な設計図書等が整い、情報格差の是正に寄与した。なお、天候不良により一部調査に遅れが生じたため、委託料の繰越を行った。(委託料は前金払・部分払を行わず完了払となるため、全額を繰越しており25年度決算に計上されないため)			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	3,565,385 (717,300)	中継伝送路整備に係る調査設計業務完了(6月予定) 中継伝送路(海底光ケーブル)整備工事の発注(10月予定)、 施工(10月～3月予定)及び事業適正化委員会の開催(3回予定)	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

国及び県内市町村との連携を図り、総合的な取組みを推進するため「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を設置するとともに、民間通信事業者の動向把握に努めた。

中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を円滑に進めるため、技術職員を配置し組織体制の強化を行った。

外部有識者による事業適正化委員会を3回開催し、中継伝送路整備の設計内容の検証を行った。

「沖縄本島地区等超高速ブロードバンド環境調査」を実施し、条件不利地域の情報通信基盤整備に向けた現状や課題の把握を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	87.3% (23年)	97.5% (25年)	95.8% (28年)	10.20%	99.4% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度に金武町の一部、南城市の一部、石垣市の一部、久米島町の一部で超高速ブロードバンドサービスが開始されたこと等により、超高速ブロードバンドサービス基盤整備率が基準値より10.2ポイント(昨年度より4.9ポイント)上昇した(総務省及びNTT公表資料より)。H28目標値はすでに達成しており目標値の上方修正について検討する。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地区の他、北部地域など本島内においても、人口や地理的条件等の要因による採算性の問題から民間通信事業者による情報通信基盤整備が進んでいない地域がある。民間で整備が進まない地域について対策を講じる必要があり、国、県及び市町村で構成する沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会において関係団体との情報の共有、連携を図る必要がある。

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備について天候不良により一部調査が遅れが生じており、早期に工事発注を行う必要がある。適正な事業執行を行うため、引き続き外部有識者で構成する委員会により、工事の積算及び整備後の保守運用方式等について検証する必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・全国的に、携帯電話などの移動体通信サービスが急速に普及し、また固定型の無線方式も超高速化が進んでいる。技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会等において協議や情報交換を行い、また民間通信事業者から整備計画等について情報収集する等、国、県、市町村、民間通信事業者で連携して取り組んでいく必要がある。

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるためには、大規模工事を実行するための事業の進捗管理、検査体制の確保等、さらなる組織体制の強化を検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・離島地域や本島北部地域など民間による情報通信基盤整備が進まない地域について対策を講じるため、国、県、市町村による「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催し、情報共有や連携を図るための取組を強化するとともに、民間通信事業者の動向把握等に努める。

・天候不良により一部調査が遅れているため、早期の調査完了及び工事発注に努める。

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるために、事業の進捗管理の強化に努める。

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備について、適正な事業執行のため外部有識者による事業適正化委員会を開催し、工事積算及び整備後の保守運用方式等の検証を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
施策	②電子自治体の構築	
(施策の小項目)	—	
主な取組	インターネット利活用推進事業	実施計画記載頁 147
対応する主な課題	○行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、自治体職員向けの簡易な手続きの利用が増加しているが、一般住民向け申請・届出等の電子手続きが少ないことから、その拡充を図る必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、一般住民・法人向け申請・届出等の電子手続きが少ないことから、その拡充を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	電子申請システムの運用				→	→	県市町村
	システム継続の検討						
担当部課	企画部総合情報政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	7,574	5,879	一般住民・法人向け227手続(前年度からの継続65手続、平成25年度新規162手続)をオンライン化した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	職員採用試験(上級)申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続のオンライン化に取り組み、平成24年度利用件数(7,615件)から161件増加した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	7,975	教員候補者選考試験申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続きのオンライン化を行う。手続所管課にヒアリング等を実施し、システム継続について検討する。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

人事委員会の職員採用上級試験申込みの事例を踏まえ、平成26年度の教員候補者選考試験申込みについて、教育庁学校人事課と調整を行い、願書作成のオンライン化が決まった。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
電子申請利用件数	5,910件 (23年度)	7,776件 (25年度)	10,000件 (28年)	1,866件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明  
県職員採用試験(上級)申込みをはじめ、県民及び法人対象の手続きのオンライン化に取り組んだ結果、基準の平成23年度利用件数から1,866件増加している。H28目標値(利用件数10,000件)は達成できる見込みである。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・主な対象者が、日常的にインターネットを利用していない場合は、当該手続について、オンライン化してもあまり利用されない傾向がある。
- ・手続担当者のパソコンやシステム操作に対する知識及び意識の低さにより、オンライン化の提案に対して消極的なことがある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・利用者に対し、電子申請のコールセンター、総合情報政策課の電子申請担当窓口の周知等が必要である。
- ・オンライン化による県民の利便性向上のため、各手続きの所管課の理解及び取組について協力を得られるよう、担当職員に対し、電子申請システムの操作だけでなく、各種のサポートが必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・利用者向け手順、手続詳細画面へのコールセンター明記等の改善を実施する。
- ・手続担当職員向けに、システム操作や抽出データの編集方法等について、電話・現場でのサポートを実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	②電子自治体の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	市町村電子自治体構築支援事業	実施計画 記載頁	147	
対応する 主な課題	○電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	全ての市町村を対象として、自治体クラウドの導入可能性と自治体クラウドに対する要望を確認することを目的としたアンケート調査を実施、自治体クラウドの導入を目指す市町村における連携体制の構築、及びクラウド等導入を、個別の相談に応じることにより支援						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		市町村情報化現況調査、新技術導入可能性調査、市町村連携体制の構築及びクラウド等導入支援				→	県 市町村
担当部課	企画部 総合情報政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	①市町村の基幹システムの状況調査 (平成25年12月に全市町村及び業者に対して調査、全市町村の基幹システムについて把握) ②1自治体から、「自治体クラウド」に関する相談を受け、補助金の仕組み等について説明	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	①「自治体クラウド」を進めるにあたりまず必要となる、各市町村の基幹システムの実態の把握と、意向の確認を行うことができたという点で順調であると言える。状況を把握できたことにより、個別の市町村に対してどのように働きかけていけばよいかが見えてきた。更に、これらの知見や課題を説明会にて共有することで、連携体制の構築に向けて認識の擦り合わせを行うことができた。 ②「自治体クラウド」に関する相談を受け、助言を行った。将来的に「クラウド」への移行を見据えたシステム更改を行っていただくことで「自治体クラウド」への道筋を整えることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	①ネットワーク回線速度の問題を明らかにするため、年度当初に人口規模1万の村にてトラフィック調査を実施、更に、連携体制構築に向けた取組として、夏頃を目処に、行った調査結果と調査手法を文書等にて共有 ③市町村からの「自治体クラウド」に関する相談を受けての支援		—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

「自治体クラウド」の導入支援を行うにあたり、市町村の実態の把握が不十分であったため、調査を実施し、全ての市町村の基幹システムの、開発・導入業者やカスタマイズの状態を把握した。  
(平成25年12月に全市町村及び業者に対して調査、全市町村の基幹システムについて把握)

「自治体クラウド」に対する理解が十分進んでいないと思われたため、平成26年1月に、市町村の情報政策担当者向けの説明会を自治研修所にて開催し(28市町村が参加)、理解を進めた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ				傾向	全国の現状
クラウド技術及び外部のデータセンターを活用した情報システムの利用(複数団体の協議に基づく共同によるもの)	0団体 (25年度)	—	—	—	202団体 (25年度)
状況説明	「自治体クラウド」は地方公共団体の基幹系システムを「共同」で利用する取組であるが、沖縄県庁を含めた県内各市町村において、現在このような動きはない。 直近においては「番号制度」対応があるため、すぐに「自治体クラウド」を成立させることは極めて困難であるが、将来的に「自治体クラウド」へ移行できるよう、まずは自庁内にあるサーバーをクラウド技術等を用いて外部のデータセンターで運用することを推進していく。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内各市町村は、「番号制度」対応に多大なリソースを割かなければならず、「自治体クラウド」を並行して検討することが困難な状況に置かれている。

・市と町村等、自治体の規模等によって情報政策担当の体制に差があるため、均一な支援を行うことが困難である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・既に「自治体クラウド」を導入している愛知県等の先進地域の事例の検証・紹介を行うことで、「自治体クラウド」を進めるにあたり障壁となっている問題を乗り越える方法を模索する。

・市町村ごとの予算規模や組織体制等、実情を考慮した支援の検討を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・「自治体クラウド」の導入事例や、基幹システムの開発・導入業者等から提供される新しい提案等を、文書等による情報提供を行うことで県内各市町村と共有する。

・情報政策担当の体制が充実していない市町村に対して電話や直接訪問等の個別対応を行うことで、密にコミュニケーションをとるようにする等、市町村ごとの実情を考慮した支援を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
施策	②電子自治体の構築	
(施策の小項目)	—	
主な取組	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	実施計画記載頁 147
対応する主な課題	○電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高度化計画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
			一部運用開始				
担当部課	企画部 総合情報政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	100,330	87,675	直営による基本設計書の策定(5月)及び外部委託による実施設計を実施した(平成26年3月)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	基本設計書を策定し、整備基本方針及びネットワークの基本構成や機能を定めた。また実施設計業務により、ネットワーク装置の機器仕様を決定する等、工事内容の詳細設計を完了し、ネットワーク施設整備工事に着手する準備が整った。施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	3,527,072	無線装置等の機器製作に着手するとともに、本島地域の光ファイバー網の整備を実施する(10月～平成27年3月)。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度からの総合行政情報通信ネットワーク整備工事の実施に向け、情報通信関係の技術職を確保するとともに、適正な事業執行を図るため、副参事職を設置し、検査体制を強化した。

防災情報システムを所管する知事公室や河川情報システムを所管する土木建築部等と整備区分などの役割分担等について協議を実施した。

市町村や消防本部の総合行政情報通信ネットワーク高度化の費用負担等について、市町村等へ情報提供を行った。

消防・救急無線への回線提供等に関し、沖縄県消防通信指令施設運営協議会や沖縄総合通信事務所など関係機関と個別に意見交換を行い、今後とも消防・救急無線の整備スケジュールに合わせて協議を進めることとした。

本ネットワークの効率利用に向け、県管理ダムの統合管理システムの伝送路としての利用可否についてダム事務所と調整を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

大災害の発生時に重要とされる県民への迅速な情報提供に対応可能な、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化に向けて、基本設計書の策定及び実施設計業務を実施した。実施設計に基づく施設の整備により、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化が図れる。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本ネットワークは県と市町村及び消防本部間において防災目的で相互利用するため、受益者負担として市町村及び消防本部に整備費用の一部負担を求めることについて情報提供したところであり、今後は具体的な算定方法等について協議を進めていく必要がある。

・ネットワーク整備に向けては、NTT無線中継局等の他機関の施設を利用する箇所があるため、工事実施の際は十分に調整を行う必要がある。

・既存ネットワークを途切れさせることなく、新ネットワークを構築する必要があるため、事業の進捗管理を慎重に行う必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本ネットワークと密接に関連する、防災情報システム、河川情報システム等の更新時期が、本ネットワーク整備の時期と重複するため、各システムを所管する知事公室や土木建築部と整備区分等について協議してきているが、引き続き密に連携をとり、今後とも整合性を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・市町村や消防本部へ整備費用の一部負担を求めることについて、市長会、町村会、消防長会の総会で予算措置の承認を得る予定であり、その前に市町村・消防担当者への説明会を開催し、負担方法や手続き等について調整を進めていく。

・本ネットワークと関連する防災情報システム等を所管する知事公室等と連携を図り、整備内容の詳細等について密に情報交換を行い、効率的なネットワークの構築に努める。

・NTT等他機関施設利用に関して、工事の事前調整を徹底し、円滑な整備に努める。

・工事受注者に対し、詳細なネットワーク更新手順を作成するよう指導し、既存ネットワークが途切れることの無いよう事業を進める。



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
施策	②電子自治体の構築	
(施策の小項目)	—	
主な取組	統合型地理情報システム整備事業	実施計画 記載頁 147
対応する 主な課題	○電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	導入	運用				→	県
				更新検討			
担当部課	企画部 総合情報政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
電子自治体推進事業費	10,500	10,430	沖縄県数値地形図や住宅地図等を搭載したASP方式による統合型GIS(地図を県庁各課で共有し、使用することで業務の効率化を図るシステム)を4月から稼働し、庁内での利用、県民への情報提供を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	「沖縄県地図情報システム」を4月から稼働したことにより、各分野における地理情報の利用・提供が図られ、庁内・庁外において各種情報収集・分析等の利便性が向上した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
統合型地理情報システム整備事業	14,254	沖縄県地図情報システム(地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持った様々な地理情報・空間情報を総合的に管理・加工し、情報の重ね合わせ等視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にするシステム)を年間を通じて運用した。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

統合型地理情報システムに関する職員研修を実施し、職員のスキルアップを図り、当該システムの活用と各種情報発信の促進を図ったところ、津波浸水予想図等、計4件の情報を掲載できた。

県の広報媒体(県HPのトップページ)に当該システムの専用入口を設け、県民に対してシステムの周知・利用の促進を図った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年)	47,989件 (25年)	110,000件 (28年)	6,635件	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年度)	41,037件 (24年度)	47,989件 (25年度)	↗	—
状況説明	平成25年度から特定のブラウザに依存しないシステムへ移行したことによる利便性の向上等により閲覧数が増加している。今後は津波避難困難地域の検索・表示が行える地図等、新たな地理空間情報の追加も予定しており、さらなる閲覧数の増加が見込まれることから、H28目標値は達成できる見込みである。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・統合型地理情報システムについて、各部局でシステムを活用するためには活用シーンの想定と、それを実行するための一定の操作スキルが必要なため、前年度に引き続きシステムに関する職員の研修が必要である。

・統合型地理情報システムは旧システムにおいても一定の閲覧件数があるが、既存の広報媒体だけでは困難な地理空間情報の可視化ができることから、その利便性を広く県民へ周知し閲覧数を増加させる必要がある。そのためにはシステム活用方法の周知や、随時新たな情報の追加・更新を行い、情報の陳腐化を防ぐ必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・システム操作性を向上させて利便性を図るとともに、職員のスキルアップや、津波避難困難地域の検索・表示が行える地図等、新たな地理空間情報の追加・更新や県庁内外への周知が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・今年度も引き続き統合型地理情報システムに関する職員向け研修を実施するが、組織ごとの活用シーンを想定した研修内容の検討を行う等、さらなる職員のスキルアップやシステムの利用促進、情報発信の強化を図る。

・掲載済み情報の更新や、部局から新たな情報を収集掲載し、システム内容の充実と情報の陳腐化リスクを回避するとともに、県民に向け、システム専用入口サイト内にわかりやすいシステム利活用方法を周知するなど、更なる利用促進を図る。